

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,475,568	11,304,226	46,135,747
経常利益(千円)	415,711	482,492	1,719,427
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	88,612	268,424	440,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,427	283,117	368,971
純資産額(千円)	12,937,261	13,501,644	13,304,521
総資産額(千円)	43,456,875	42,059,520	41,896,943
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.72	23.41	38.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	32.1	31.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期及び第42期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加で次の事項を認識しております。

(1)自然災害の影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で、直営店舗及び業務受託店舗の設備の一部が破損し、安全確認が取れるまでの間、東日本の店舗を中心に臨時休業致しました。またそれに伴い、例年行っているツアーやイベント、短期スクール等の行事も一部中止致しました。このように、震災やその他の自然災害等によって休業が長期にわたる場合、及び行事等の催行中止を余儀なくされる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)計画停電の影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等で、電力会社において計画停電が実施されました。このように計画停電が実施され、やむを得ず当社店舗の営業を休止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国をはじめとした海外経済の改善等を背景に、緩やかな回復の傾向が見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災、また、それに続く福島第一原子力発電所事故の長期化に伴う供給電力制限など様々な影響を受け、極めて不透明な状況で推移しました。

当フィットネス業界におきましても、雇用情勢や所得環境の悪化に起因する生活防衛意識や節約志向の高まりにより個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、「TECHシステムの推進」や「PTCトレーナーの育成と拡充」など、地域に密着した愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、業務受託1店舗（東京辰巳国際水泳場）の運営開始と、直営1店舗（函館店）の営業を終了するとともに、成瀬店（東京都町田市）をスイミングクラブからウェルネスクラブに業務形態を変更し、お客様へのサービス強化を図りました。

この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営113店舗、業務受託42店舗の合計155店舗となりました。また、7月には九州地区にウェルネス業態としては初めてとなる野間大池店（福岡市）をオープンし、店舗網の充実を図りました。

会員動向につきましては、震災による店舗の休館や経済活動の収縮などの影響を受けましたが、被災した店舗の早期復旧を図り、5月には休業したすべての店舗で営業を再開した結果、現時点での入会者数はほぼ前年並みの水準まで回復いたしました。

店舗運営につきましては、新プログラム「アクアウォークフラダンス」の開発や、新入会者への「フィットネスサポートシステム」を各店舗で導入するなどの新しいサービスを通じ、お客様の満足度向上に努めました。また、5月よりさいたま市に介護予防型デイサービス施設「セントラルプライムプラザ」を開業し、介護予防事業のさらなる拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,304百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益482百万円（前年同期比16.1%増）、四半期純利益は268百万円（前年同期は四半期純損失88百万円）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、42,059百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が298百万円増加しましたが、工具、器具及び備品が185百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、34百万円減少し、28,557百万円となりました。その主な要因は、前受金が288百万円増加しましたが、借入金181百万円、賞与引当金が221百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、13,501百万円となりました。この結果、自己資本比率は、32.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,466	-	2,261,170	-	2,273,042

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,464,200	114,642	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,642	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

（注）平成23年6月30日現在における当社所有の自己株式は398株(0.00%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573,856	4,872,527
受取手形及び売掛金	863,808	782,686
商品	333,196	327,386
貯蔵品	20,787	25,028
その他	1,388,349	1,628,135
貸倒引当金	1,383	1,464
流動資産合計	7,178,613	7,634,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,969,781	24,900,004
工具、器具及び備品	5,151,881	4,966,871
土地	7,073,292	7,078,131
その他	3,714,317	3,726,546
減価償却累計額	19,842,581	19,911,413
有形固定資産合計	21,066,691	20,760,140
無形固定資産	301,655	287,013
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,646,624	11,697,591
その他	1,750,864	1,729,184
貸倒引当金	47,505	48,710
投資その他の資産合計	13,349,983	13,378,065
固定資産合計	34,718,330	34,425,219
資産合計	41,896,943	42,059,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,942	230,016
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	6,534,914	6,432,497
賞与引当金	507,869	285,930
役員賞与引当金	32,524	6,580
災害損失引当金	91,194	49,497
前受金	2,723,762	3,011,857
その他	3,659,604	3,952,719
流動負債合計	13,818,811	14,969,097
固定負債		
長期借入金	9,905,999	8,827,160
役員退職慰労引当金	115,440	109,010
資産除去債務	928,012	933,326
その他	3,824,160	3,719,281
固定負債合計	14,773,611	13,588,777
負債合計	28,592,422	28,557,875

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	8,941,738	9,124,168
自己株式	471	471
株主資本合計	13,475,479	13,657,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,467
為替換算調整勘定	179,061	164,900
その他の包括利益累計額合計	177,947	163,433
少数株主持分	6,989	7,168
純資産合計	13,304,521	13,501,644
負債純資産合計	41,896,943	42,059,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,475,568	11,304,226
売上原価	10,122,809	9,988,625
売上総利益	1,352,759	1,315,600
販売費及び一般管理費	762,469	684,160
営業利益	590,289	631,439
営業外収益		
補助金収入	4,140	3,413
その他	12,538	15,905
営業外収益合計	16,679	19,318
営業外費用		
支払利息	174,614	157,420
その他	16,642	10,845
営業外費用合計	191,257	168,265
経常利益	415,711	482,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,059	-
特別利益合計	1,059	-
特別損失		
固定資産除却損	4,824	-
投資有価証券評価損	-	3,378
会員権評価損	-	4,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,257	-
特別損失合計	527,081	7,978
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	110,310	474,514
法人税、住民税及び事業税	211,177	260,626
法人税等調整額	228,103	54,716
法人税等合計	16,925	205,910
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,384	268,603
少数株主利益又は少数株主損失()	4,772	179
四半期純利益又は四半期純損失()	88,612	268,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,384	268,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,681	353
為替換算調整勘定	14,639	14,160
その他の包括利益合計	8,957	14,514
四半期包括利益	84,427	283,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,655	282,938
少数株主に係る四半期包括利益	4,772	179

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費 421,043千円	減価償却費 398,685千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円72銭	23円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	88,612	268,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	88,612	268,424
普通株式の期中平均株式数(株)	11,466,127	11,465,902

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

セントラルスポーツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。